

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長 殿
<b>【提出日】</b>	2020年1月15日提出
<b>【発行者名】</b>	ワイエムアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 廣中 享二
<b>【本店の所在の場所】</b>	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	原田 知幸 連絡場所（本店）山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
<b>【電話番号】</b>	083-223-5186
<b>【届出の対象とした募集 内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】</b>	YMアセット・優良米国株ファンド 愛称：トリプル維新（プレミア合衆国）
<b>【届出の対象とした募集 内国投資信託受益証券の 金額】</b>	10兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年7月12日付で提出した有価証券届出書（2019年12月26日付提出の有価証券届出書の訂正届出書で訂正済み。以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書等の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

## 第一部【証券情報】

### （５）【申込手数料】

<更新後>

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.20%（税抜 2.00%）となっております。具体的な手数料の料率については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社：ワイエムアセットマネジメント株式会社）

サポートダイヤル 083-223-7124

<受付時間> 営業日の9:00～17:00

<略>

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

<委託会社の概況（2019年10月末日現在）>

<略>

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<更新後>

<略>

上記の運用体制は2019年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

### (5)【投資制限】

<更新後>

<略>

#### <参考>組入投資信託証券の概要

本項は、当ファンドが投資を行なう投資信託証券の投資態度、信託報酬、関係法人等について、2020年1月15日（提出日）現在で委託会社が知り得る情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

なお、下記の点については、各投資信託証券に共通となっています。

ファンドの関係法人のうち販売会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

#### 1.次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要投資対象	次世代米国代表株マザーファンド（以下マザーファンドといいます。）の受益証券
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。</p> <p>株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p>
収益の分配	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>
信託期間	2017年4月20日から2023年3月7日
決算日	3,6,9,12月の各7日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.5775%（税抜0.525%）を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 2. マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	マネー・マーケット・マザーファンド（以下マザーファンドといいます。）の受益証券。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。</p> <p>なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>

主 な 投 資 制 限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
収 益 の 分 配	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>
信 託 期 間	2010年11月24日から無期限
決 算 日	毎年5月20日および11月20日（休業日の場合は翌営業日）
管 理 報 酬 等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.033%（税抜0.03%）を乗じて得た額とします。他に有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
フ ァ ン ド の 関 係 法 人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

&lt; 略 &gt;

## 3【投資リスク】

&lt;更新後&gt;

&lt;略&gt;

## 参考情報

●下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

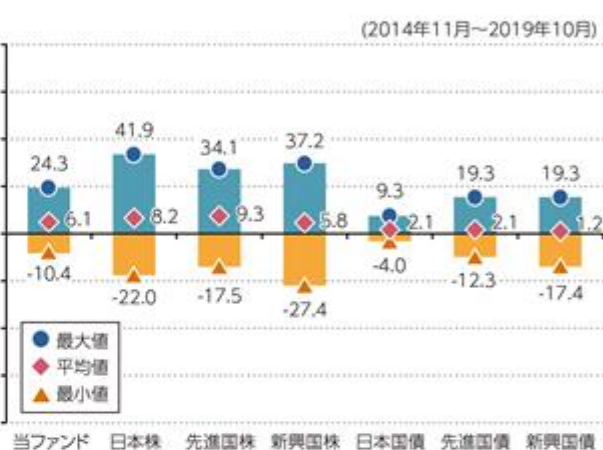
右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また、左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

## ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

## YMアセット・優良米国株ファンド



## 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースィファイド(円ベース)  
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

## 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースィファイド(円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。



## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

&lt;更新後&gt;

販売会社におけるお買付け時の申込手数料の料率の上限は、2.20%（税抜2.00%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社：ワイエムアセットマネジメント株式会社）

サポートダイヤル 083-223-7124

<受付時間> 営業日の9:00～17:00

&lt;略&gt;

## (3)【信託報酬等】

&lt;更新後&gt;

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.9625%（税抜0.875%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

&lt;略&gt;

当ファンドの信託報酬等のほかに、当ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬（年率）の概算値は以下のとおりです。

ただし、この値はあくまで目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬（年率）は変動します。

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値

（2020年1月15日（提出日）時点）

ファンド名	実質的な信託報酬率（税込）の概算値
YMアセット・優良米国株ファンド	年率1.54%程度

（注）各組入投資信託証券の信託報酬等について、くわしくは、前掲の「<参考>組入投資信託証券の概要」をご参照下さい。なお、信託報酬等は2020年1月15日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;更新後&gt;

&lt;略&gt;

( ) 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

( ) 上記は、2019年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

&lt;略&gt;

## 5【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## (1)【投資状況】

(2019年10月末日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,890,280,130	98.99
内 日本	2,890,280,130	98.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	29,459,477	1.01
純資産総額	2,919,739,607	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末日現在)

	銘柄名	通貨地域	種類業種	数量(株)	簿価単価簿価金額(円)	評価単価時価金額(円)	利率(%)償還期限(年/月/日)	投資比率
1	次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	日本・円	投資信託受益証券	2,282,201,706	1.2619	1.2664	-	98.99%
		日本	-		2,880,130,311	2,890,180,240	-	
2	マネーブルファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	日本・円	投資信託受益証券	99,691	1.0020	1.0020	-	0.00%
		日本	-		99,900	99,890	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 種類別および業種別投資比率

(2019年10月末日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	国内	投資信託受益証券	98.99
	小計		98.99
合計(対純資産総額比)			98.99

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2019年10月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2017年4月21日)	657,220,506	-	1.0000	-
第1特定期間末 (2017年10月20日)	1,789,784,013	1,848,128,554	1.0737	1.1086
第2特定期間末 (2018年4月20日)	3,442,404,750	3,540,342,429	1.0545	1.0844
第3特定期間末 (2018年10月22日)	3,305,148,234	3,399,643,255	1.0493	1.0793
第4特定期間末 (2019年4月22日)	3,069,855,341	3,158,353,717	1.0406	1.0706
第5特定期間末 (2019年10月21日)	2,913,837,937	2,916,665,819	1.0304	1.0313
2018年10月末日	3,240,344,798	-	0.9982	-
11月末日	3,415,140,157	-	1.0318	-
12月末日	3,034,948,614	-	0.9136	-
2019年1月末日	3,203,762,210	-	0.9590	-
2月末日	3,278,068,159	-	1.0253	-
3月末日	3,118,692,620	-	1.0146	-
4月末日	3,099,510,117	-	1.0434	-
5月末日	2,803,554,602	-	0.9657	-
6月末日	2,827,886,403	-	0.9949	-
7月末日	2,764,910,203	-	1.0321	-
8月末日	2,606,927,400	-	0.9775	-
9月末日	2,850,138,868	-	1.0142	-
10月末日	2,919,739,607	-	1.0337	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0650
第2特定期間	0.0700
第3特定期間	0.0650
第4特定期間	0.0310
第5特定期間	0.0020

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	13.9
第2特定期間	4.7
第3特定期間	5.7
第4特定期間	2.1
第5特定期間	0.8

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	2,161,230,680	494,243,780	1,666,986,900
第2特定期間	2,086,693,407	489,091,004	3,264,589,303
第3特定期間	1,317,414,082	1,432,169,321	3,149,834,064
第4特定期間	386,339,691	586,227,865	2,949,945,890
第5特定期間	345,678,950	467,742,309	2,827,882,531

(注) 第1特定期間の設定数量には当初設定数量を含んでおります。

## （参考情報）運用実績

## ●YMアセット・優良米国株ファンド

2019年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,337円
純資産総額	29億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+2.0%
3カ月間	+0.3%
6カ月間	-0.7%
1年間	+6.9%
3年間	—
5年間	—
設定来	+28.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、  
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## ■ 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額：330円					設定来分配金合計額：2,330円				
	第1期 17年7月	第2期 17年10月	第3期 18年1月	第4期 18年4月	第5期 18年7月	第6期 18年10月	第7期 19年1月	第8期 19年4月	第9期 19年7月	第10期 19年10月
分配金	300円	350円	400円	300円	350円	300円	10円	300円	10円	10円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ■ 主要な資産の状況

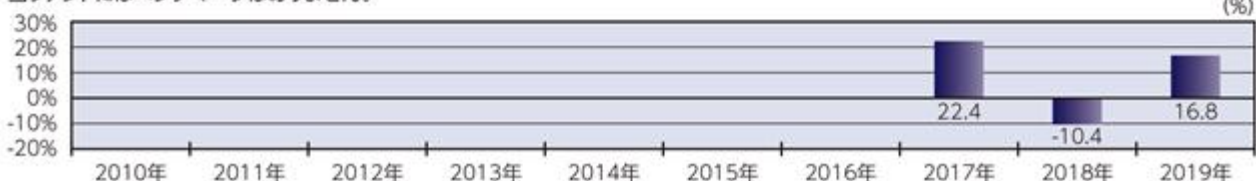
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
三菱UFJ国際投信	次世代米国代表株ファンド	99.0%
三菱UFJ国際投信	マネープールファンド	0.003%
合計		99.0%

※ファンド名は「(FOFs用)」および「(適格機関投資家限定)」を省略しています。

## ■ 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
※2017年は設定日(4月21日)から年末、2019年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2019年4月23日から2019年10月21日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

## 1【財務諸表】

## YMアセット・優良米国株ファンド

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 (2019年4月22日現在)	当 期 (2019年10月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	43,894,554	4,642,291
投資信託受益証券	3,025,312,608	2,836,262,436
未収入金	141,000,000	86,000,000
流動資産合計	3,210,207,162	2,926,904,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	88,498,376	2,827,882
未払解約金	44,157,937	3,708,688
未払受託者報酬	217,366	184,424
未払委託者報酬	7,391,232	6,271,026
その他未払費用	86,910	74,770
流動負債合計	140,351,821	13,066,790
負債合計	140,351,821	13,066,790
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 2,949,945,890	1 2,827,882,531
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	119,909,451	85,955,406
(分配準備積立金)	-	4,121,495
元本等合計	3,069,855,341	2,913,837,937
純資産合計	3,069,855,341	2,913,837,937
負債純資産合計	3,210,207,162	2,926,904,727

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 (自 2018年10月23日 至 2019年4月22日)	当 期 (自 2019年4月23日 至 2019年10月21日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	23,988,467	13,451,798
有価証券売買等損益	54,610,466	27,050,172
営業収益合計	78,598,933	13,598,374
<b>営業費用</b>		
支払利息	11,457	9,934
受託者報酬	436,272	378,828
委託者報酬	14,834,803	12,881,614
その他費用	174,440	153,929
営業費用合計	15,456,972	13,424,305
営業利益又は営業損失( )	63,141,961	27,022,679
経常利益又は経常損失( )	63,141,961	27,022,679
当期純利益又は当期純損失( )	63,141,961	27,022,679
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	18,852,279	13,100,903
期首剰余金又は期首欠損金( )	155,314,170	119,909,451
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,142,022	1,859,722
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,248,215	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,893,807	1,859,722
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	16,346,854
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	16,346,854
分配金	1 91,836,423	1 5,545,137
期末剰余金又は期末欠損金( )	119,909,451	85,955,406



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期 (自 2019年4月23日 至 2019年10月21日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 2019年4月20日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2019年4月22日としており、2019年10月20日が休日のため、当特定期間末日を2019年10月21日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 (2019年4月22日現在)	当 期 (2019年10月21日現在)
1. 1 期首元本額	3,149,834,064円	2,949,945,890円
期中追加設定元本額	386,339,691円	345,678,950円
期中一部解約元本額	586,227,865円	467,742,309円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,949,945,890口	2,827,882,531口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前期 （自 2018年10月23日 至 2019年4月22日）	当期 （自 2019年4月23日 至 2019年10月21日）
1 . 1 分配金の計算過程	<p>（自2018年10月23日 至 2019年1月21日）            計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（186,805,400円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は186,805,400円（1口当たり0.055962円）であり、うち3,338,047円（1口当たり0.001000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年1月22日 至 2019年4月22日）            計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（16,902,597円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（192,675,177円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は209,577,774円（1口当たり0.071045円）であり、うち88,498,376円（1口当たり0.030000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2019年4月23日 至2019年7月22日）            計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（83,473,939円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は83,473,939円（1口当たり0.030720円）であり、うち2,717,255円（1口当たり0.001000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年7月23日 至2019年10月21日）            計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,949,377円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（101,697,528円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は108,646,905円（1口当たり0.038420円）であり、うち2,827,882円（1口当たり0.001000円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	前期 （自 2018年10月23日 至 2019年4月22日）	当期 （自 2019年4月23日 至 2019年10月21日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 (2019年4月22日現在)	当期 (2019年10月21日現在)
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	金融商品は全て時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 (2019年4月22日現在)	当期 (2019年10月21日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	300,134,551	22,827,251
合計	300,134,551	22,827,251

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期 (2019年4月22日現在)	当期 (2019年10月21日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 2018年10月23日 至 2019年4月22日)	当期 (自 2019年4月23日 至 2019年10月21日)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	前期 (2019年4月22日現在)	当期 (2019年10月21日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0406円 (10,406円)	1.0304円 (10,304円)

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## イ. 株式

該当事項はありません。

## ロ. 株式以外の有価証券

種類	銘柄名	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	マネーパールファンド(FOFS用)(適格機関投資家限定)	99,691	99,900	
	次世代米国代表株ファンド(FOFS用)(適格機関投資家限定)	2,246,999,316	2,836,162,536	
投資信託受益証券 合計			2,836,262,436	
合計			2,836,262,436	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

## 【純資産額計算書】

(2019年10月末日現在)

資産総額	2,924,919,052円
負債総額	5,179,445円
純資産総額( - )	2,919,739,607円
発行済数量	2,824,601,456口
1単位当たり純資産額( / )	1.0337円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 1【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

2019年10月末日現在

資本金の額 2億円

発行可能株式総数 12,000株

発行済株式総数 7,000株

過去5年間ににおける資本金の額の増減

2017年8月 資本金2億円に増資

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド設定会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書をファンド設定会議において審議します。

##### ロ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用審査会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用審査会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

##### ハ. 運用審査会議

運用部長が議長となり、原則として月1回運用審査会議を開催し、ファンドの運用実績およびリスクとリターンの状況等の報告、ファンド運用に係る基本方針について検討します。

##### ニ. リスクマネジメント会議

コンプライアンス部長が議長となり、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議します。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。

2019年10月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	5	24,109,088,405
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	5	24,109,088,405



### 3【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期事業年度に係る中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	208,709	204,993
前払費用	1,429	1,448
未収委託者報酬	43,375	43,880
未収収益	0	0
流動資産合計	253,515	250,322
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	0	0
工具器具備品	0	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金	7,490	7,490
投資その他の資産合計	7,490	7,490
固定資産合計	7,490	7,490
資産の部合計	261,005	257,813

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	1,338	601
未払金	19,614	20,700
未払代行手数料	18,805	19,223
その他未払金	809	1,476
未払費用	4,903	5,315
未払法人税等	2,303	2,023
未払消費税等	2,605	4,181
流動負債合計	30,765	32,822
負債の部合計	30,765	32,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
資本剰余金合計	150,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	119,760	125,008
繰越利益剰余金	119,760	125,008
利益剰余金合計	119,760	125,008
株主資本合計	230,239	224,991
純資産の部合計	230,239	224,991
負債及び純資産の部合計	261,005	257,813

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		165,970		232,413
営業収益計		165,970		232,413
営業費用				
代行手数料		75,110		111,477
外注費		7,836		7,190
通信費		24,277		24,992
印刷費		15,610		11,112
広告宣伝費		1,819		858
諸会費		390		812
営業費用計		125,044		156,443
一般管理費				
給料手当	1	41,400	1	62,788
旅費交通費		1,834		1,167
地代家賃		7,688		7,886
減価償却費		4,022		-
租税公課		2,629		2,388
諸経費		5,910		6,402
一般管理費計		63,484		80,634
営業損失		22,559		4,663
営業外収益				
受取利息		1		2
雑収入		3		0
営業外収益計		4		2
経常損失		22,554		4,661
特別損失				
減損損失	2	14,580		-
特別損失計		14,580		-
税引前当期純損失		37,134		4,661
法人税、住民税及び事業税		668		586
法人税等合計		668		586
当期純損失		37,803		5,248

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	50,000	81,957	81,957	68,042	68,042
当期変動額							
新株の発行	100,000	100,000	100,000			200,000	200,000
当期純損失				37,803	37,803	37,803	37,803
当期変動額合計	100,000	100,000	100,000	37,803	37,803	162,196	162,196
当期末残高	200,000	150,000	150,000	119,760	119,760	230,239	230,239

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	150,000	150,000	119,760	119,760	230,239	230,239
当期変動額							
当期純損失				5,248	5,248	5,248	5,248
当期変動額合計				5,248	5,248	5,248	5,248
当期末残高	200,000	150,000	150,000	125,008	125,008	224,991	224,991

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

建物附属設備については定額法、工具器具備品については定率法を採用しております。

また、耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 10年

##### （2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### （未適用の会計基準等）

#### 収益認識に係る会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

##### （1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約による履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### （2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### （3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

### （表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当金額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

**（貸借対照表関係）**

## 1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物附属設備	2,980	2,980
工具器具備品	997	997

**（損益計算書関係）**

## 1 関係会社との取引（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
出向者人件費親会社負担額	67,586	30,141
出向者人件費当社負担額	-	30,141

なお、出向者人件費親会社負担額については、親会社が負担しているものであり、当社損益計算書には計上されておりません。

## 2 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場 所	用 途	種 類
本社(山口県下関市) 東京事業部(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア

当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。

継続的に営業損失を計上しており、投資額の回収に時間を要す見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,580千円（建物附属設備2,515千円、工具器具備品665千円、ソフトウェア11,399千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

**（株主資本等変動計算書関係）**

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	3,000株	4,000株		7,000株	注

（注）普通株式の発行済株式数の増加4,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	7,000株			7,000株	

**（金融商品関係）**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しており、また資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、流動性リスクは僅少であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	208,709	208,709	
(2) 未収委託者報酬	43,375	43,375	
資産計	252,085	252,085	
(1) 未払金	19,614	19,614	
負債計	19,614	19,614	

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	204,993	204,993	
(2) 未収委託者報酬	43,880	43,880	
資産計	248,874	248,874	
(1) 未払金	20,700	20,700	
負債計	20,700	20,700	

（注1）金融商品の時価の算定方法

**資産**

## (1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**負債**

## (1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 （単位：千円）

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
敷金	7,490	7,490

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。



**（税効果会計関係）**

## 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注1）	34,519	37,782
入会金否認	1,056	713
減価償却超過額	4,995	3,627
一括償却資産の損金不算入額	37	73
繰延税金資産小計	40,608	42,197
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	-	37,782
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	4,413
評価性引当額小計	40,608	42,197
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

## （注1）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	37,782	37,782
評価性引当額	-	-	-	-	-	37,782	37,782
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

**（セグメント情報等）**

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. セグメント情報  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
  - (1) 商品及びサービスごとの情報  
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 地域ごとの情報  
営業収益  
内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
有形固定資産  
有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。
  - (3) 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

#### （関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引
  - (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等  
前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)山口 フィナン シャルグ ループ	下関市 竹崎町	50,000	持株会社	(被所有) 直接90.0	出向者の 受入	出向者人件費 (注1) 増資の引受 (注2)	67,586 180,000		
主要株主	(株)大和証 券グルー プ本社	東京都 千代田区	247,397	子会社の統 合・管理	(被所有) 直接10.0	当社への 出資	増資の引受 (注2)	20,000		

条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 出向契約に基づき、出向者人件費については、親会社が負担しています。
- (注2) 当社が行った第三者割当増資を1株につき5万円にて親会社及び主要株主が引き受けたものであります。
- (注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)山口フィナンシャルグループ	下関市竹崎町	50,000	持株会社	(被所有)直接90.0	出向者の受入	出向者人件費(注1)	60,282	未払費用	2,039

## 条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 出向契約に基づき、出向者人件費については、親会社及び当社が各50%負担しています。
- (注2) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

## 前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)山口銀行	下関市竹崎町	10,005	銀行業		投信の販売委託	投信販売(注1)	40,422	未払代 hands 手数料	11,154
同一の親会社を持つ会社	(株)もみじ銀行	広島市中区	10,000	銀行業		投信の販売委託	投信販売(注1)	21,179	未払代 hands 手数料	4,193
同一の親会社を持つ会社	ワイエム証券(株)	下関市豊前田	1,270	金融商品取引業		投信の販売委託	投信販売(注1)	9,667	未払代 hands 手数料	2,663
同一の親会社を持つ会社	三友(株)	下関市竹崎町	50	不動産業		事務所の賃借	賃借料の支払(注1)	7,490	敷金前払費用	7,490 674
主要株主の子会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業		出向者の受入	出向者人件費(注2)	23,040		
主要株主の子会社	大和証券投資信託委託(株)	東京都千代田区	15,174	投資運用業		出向者の受入	出向者人件費(注2)	18,360		

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)山口銀行	下関市竹崎町	10,005	銀行業		投信の販売委託	投信販売(注1)	45,537	未払代 hands 手数料	10,408
同一の親会社を持つ会社	(株)もみじ銀行	広島市中区	10,000	銀行業		投信の販売委託	投信販売(注1)	25,056	未払代 hands 手数料	3,836
同一の親会社を持つ会社	ワイエム証券(株)	下関市豊前田	1,270	金融商品取引業		投信の販売委託	投信販売(注1)	36,409	未払代 hands 手数料	4,104
同一の親会社を持つ会社	三友(株)	下関市竹崎町	50	不動産業		事務所の賃借	賃借料の支払(注1)	7,490	敷金前払費用	7,490 674
主要株主の子会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業		出向者の受入	出向者人件費(注2)	17,706		
主要株主の子会社	大和証券投資信託委託(株)	東京都千代田区	15,174	投資運用業		出向者の受入	出向者人件費(注2)	14,940		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

(株)山口フィナンシャルグループ（東京証券取引所に上場）

### （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	32,891.40円	32,141.62円
1株当たり当期純損失金額	7,088.10円	749.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(千円)	37,803	5,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	37,803	5,248
普通株式の期中平均株式数(株)	5,333	7,000

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	181,438
前払費用	1,461
未収委託者報酬	48,862
未収収益	0
流動資産合計	231,762
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	0
工具器具備品	0
有形固定資産合計	1 0
無形固定資産	
ソフトウェア	0
無形固定資産合計	0
投資その他の資産	
敷金	7,490
投資その他の資産合計	7,490
固定資産合計	7,490
資産の部合計	239,253

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2019年9月30日)**負債の部**

## 流動負債

預り金	142
未払金	22,679
未払代行手数料	20,900
その他未払金	1,779
未払費用	8,653
未払法人税等	1,456
未払消費税等	1,054
流動負債合計	33,986
負債の部合計	33,986

**純資産の部**

## 株主資本

資本金	200,000
資本剰余金	
資本準備金	150,000
資本剰余金合計	150,000

## 利益剰余金

その他利益剰余金	144,733
繰越利益剰余金	144,733
利益剰余金合計	144,733

株主資本合計	205,266
--------	---------

純資産の部合計	205,266
---------	---------

負債及び純資産の部合計	239,253
-------------	---------

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円 )

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		113,432
営業収益計		113,432
営業費用		
代行手数料		52,164
外注費		2,974
通信費		15,166
印刷費		6,741
広告宣伝費		534
諸会費		472
営業費用計		78,053
一般管理費		
給料手当	1	44,373
旅費交通費		315
地代家賃		3,943
減価償却費	2	36
租税公課		1,273
諸経費		3,559
一般管理費計		53,500
営業損失		18,122
営業外収益		
受取利息		1
雑収入		0
営業外収益計		1
経常損失		18,120
特別損失		
減損損失	3	1,311
特別損失計		1,311
税引前当期純損失		19,431
法人税、住民税及び事業税		293
中間純損失		19,725

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	150,000	150,000	125,008	125,008	224,991	224,991
当中間期変動額							
中間純損失				19,725	19,725	19,725	19,725
当中間期変動額合計				19,725	19,725	19,725	19,725
当中間期末残高	200,000	150,000	150,000	144,733	144,733	205,266	205,266



## 注記事項

## （重要な会計方針）

## 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備について、定額法を採用しており、耐用年数は10年です。

## 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （中間貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

（単位：千円）

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物附属設備	4,328
工具器具備品	997

## （中間損益計算書関係）

## 1 関係会社との取引

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
出向者人件費当社負担額	38,181

出向者人件費については、当期より当社が全額負担しております。

## 2 減価償却実施額

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	36

## 3 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

場 所	用 途	種 類
東京事業部(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備

当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。

継続的に営業損失を計上しており、投資額の回収に時間を要す見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,311千円（建物附属設備）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

**（中間株主資本等変動計算書関係）**

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
普通株式	7,000株			7,000株	

**（金融商品関係）**

当中間会計期間（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	181,438	181,438	
(2) 未収委託者報酬	48,862	48,862	
資産計	230,301	230,301	
(1) 未払金	22,679	22,679	
負債計	22,679	22,679	

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当中間会計期間
敷金	7,490

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

**（セグメント情報等）**

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

## 1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 地域ごとの情報****営業収益**

内国籍投資信託からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

**有形固定資産**

有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

**(3) 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

**3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報**

該当事項はありません。

**4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報**

該当事項はありません。

**5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報**

該当事項はありません。

**(1 株当たり情報)**

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	29,323.74円
1株当たり中間純損失金額	2,817.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純損失(千円)	19,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	19,725
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

&lt;更新後&gt;

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2019年3月末日現在)	事業の内容
株式会社山口銀行	10,005	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	
株式会社北九州銀行	10,000	
ワイエム証券株式会社	1,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	

&lt;略&gt;

**独立監査人の監査報告書**

2019年11月28日

ワイエムアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 與直  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているYMアセット・優良米国株ファンドの2019年4月23日から2019年10月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YMアセット・優良米国株ファンドの2019年10月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

ワイエムアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

2019年6月18日

ワイエムアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているワイエムアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエムアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の中間監査報告書**

2019年12月6日

ワイエムアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 與直  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているワイエムアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエムアセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。